

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名	中野冷機株式会社	上場取引所	東
コード番号	6411	URL	http://www.nakano-reiki.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	中野 順造
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部門長	(氏名)	渡辺 基二
定時株主総会開催予定日	平成27年3月30日		
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	43,462	37.0	7,442	97.7	7,591	97.5	4,653	97.1
25年12月期	31,734	△22.3	3,763	△39.5	3,844	△39.0	2,360	△35.4

(注) 包括利益 26年12月期 5,178百万円 (60.4%) 25年12月期 3,228百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	645.25	—	19.5	19.1	17.1
25年12月期	327.33	—	11.7	10.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	45,134	27,846	58.1	3,635.52
25年12月期	34,347	22,905	62.5	2,978.33

(参考) 自己資本 26年12月期 26,217百万円 25年12月期 21,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	10,456	△2,137	△237	19,568
25年12月期	△1,848	△2,359	△291	11,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	216	9.2	1.1
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	360	7.7	1.5
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		7.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△37.4	930	△79.0	950	△78.7	620	△77.5	85.98
通期	28,800	△33.7	1,740	△76.6	1,820	△76.0	1,150	△75.3	159.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	8,954,000株	25年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,742,641株	25年12月期	1,742,341株
③ 期中平均株式数	26年12月期	7,211,478株	25年12月期	7,211,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	40,147	39.1	7,148	100.6	7,232	95.7	4,467	93.6
25年12月期	28,856	△23.9	3,563	△39.6	3,695	△38.5	2,308	△34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	619.53	—
25年12月期	320.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	40,205		24,329		60.5		3,373.82	
25年12月期	30,458		19,967		65.6		2,768.78	

(参考) 自己資本 26年12月期 24,329百万円 25年12月期 19,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(会計上の見積りの変更)	38
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益が改善し、それに伴い雇用情勢は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する懸念、また円安による原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要とその反動の長期化に加え、夏場の天候不順による影響等による売上の伸び悩みもありました。設備投資に関しましては、一部のコンビニエンス・ストアや小型食品スーパーでは積極的な出店がみられましたが、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送る企業もでております。また、業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等、引き続き厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、積極的に新規出店、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟でスピーディーに対応できる営業・生産体制を編成し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、電気料金の値上げ等から顧客の省エネ意識がさらに高まっていることに合わせ、省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当連結会計年度は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し予想を上回る増収増益となりました。

その結果、売上高は434億62百万円(前年同期比117億27百万円、37.0%増)、経常利益は75億91百万円(前年同期比37億46百万円、97.5%増)、当期純利益は46億53百万円(前年同期比22億92百万円、97.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を大幅に上回る、405億98百万円(前年同期比114億44百万円、39.3%増)となり、営業利益は74億8百万円(前年同期比36億84百万円、98.9%増)となりました。

②中国

中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努め売上高は昨年を上回る数値を確保できましたが、利益の面では減益を余儀なくされました。その結果、売上高は30億94百万円(前年同期比3億88百万円、14.4%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比4百万円、11.5%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済政策や金融緩和政策によって企業収益の改善や雇用環境の持ち直しがみられるなど景気は緩やかながら回復の動きがあるものの、為替や原油価格の変動が影響する可能性もあり不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましては、消費者物価の緩やかな上昇によりデフレ状況は回復しつつあるものの、業態を超えた商品政策競争や価格競争、パート賃金の上昇や人員不足等、引き続き厳しい経営が続くものと予想されます。一方、一部のコンビニエンス・ストアに関しましては、品揃えの強化・拡充を図るため積極的な設備投資が予想されています。

このような状況の下、当社グループは、これまで以上に顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、これまで以上に省エネ技術の開発、省エネ提案等による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

しかしながら、当社グループの次期の業績につきましては、当期のように非常な好業績を維持することが難しい状況であり、減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は288億円、営業利益は17億40百万円、経常利益は18億20百万円、当期純利益は11億50百万円としております。

③目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は17.5%と目標を12.5ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は451億34百万円（前連結会計年度末は343億47百万円）となりました。流動資産は399億77百万円（前連結会計年度末は293億5百万円）となり、固定資産は51億57百万円（前連結会計年度末は50億41百万円）となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比101億76百万円増加したことによります。

一方、負債の部は172億88百万円（前連結会計年度末は114億42百万円）となりました。流動負債は140億44百万円（前連結会計年度末は83億30百万円）となり、固定負債は、32億43百万円（前連結会計年度末は31億11百万円）となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比14億84百万円減少し、一方、電子記録債務残高が40億30百万円発生したこと、未払法人税等が前連結会計年度末比25億80百万円増加したこと、さらに未払消費税等が前連結会計年度末比5億73百万円増加したことなどによります。

純資産の部は278億46百万円（前連結会計年度末は229億5百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から58.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、80億95百万円増加し、195億68百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、104億56百万円の増加（前年同期は18億48百万円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益75億89百万円に対し、仕入債務が24億31百万円増加したこと、法人税等の支払額が還付額との相殺後3億57百万円に留まったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、21億37百万円の減少（前年同期は23億59百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が1億76百万円あり、また、定期預金が19億63百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、2億37百万円の減少（前年同期は2億91百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億15百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	62.5	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	42.8	51.0

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあつて企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、通期の業績を勘案し、1株につき12円の普通配当に特別配当38円を加え50円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③個人消費の動向

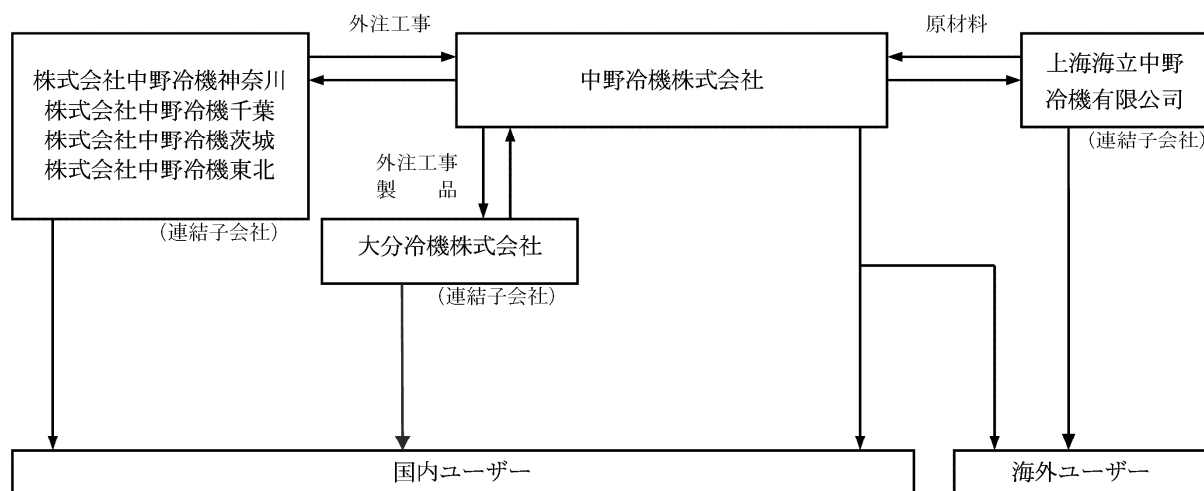
個人消費は持ち直しがみられるものの来年4月には消費税の増税が予定されており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

④製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 3人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 3人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 3人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 3人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	事務援助
中野興産株式会社	東京都港区	86,300 (千円)	不動産賃貸業	15.9	無	無	無	有	有
株式会社中野	東京都港区	13,700 (千円)	不動産賃貸及 び管理業	13.9	無	無	無	無	無

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われ

ます。このような中、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。そして、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいります。

具体的には次のような課題に対処してまいります。

①環境にやさしい製品の開発

当社製品には、冷媒にフロンガスを使用しております。食品流通業界が環境にやさしい設備の導入に取り組んでいる中、当社といたしましても環境にやさしい製品の開発が必須になっており、その開発に取り組んでおります。

②生産体制の強化

食品流通業界においては、厳しい競争の中で価格面だけではなくその設備仕様の差別化も図られています。それら要望は多岐にわたっており、その要望にお応えできる柔軟でスピーディな生産体制の強化に取り組んでおります。

③施工・メンテナンス能力と体制の強化

食品流通業界のみならず当社製品を安心して使用していただくためには、施工・メンテナンス能力とその体制が重要と考えております。そのために、当社施工・メンテナンス部門を強化するとともに、重要なパートナーと位置付けております施工・メンテナンス委託店との連携を強化してまいります。

④安全管理の強化

製品・施工・メンテナンスの品質向上・強化と同時に、全社的な安全管理の強化を図っております。そのために施工・メンテナンス委託店とともに、全社的な安全指導を徹底していきます。

⑤人材の育成

多岐にわたる当社の課題を克服していくためには優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と考え、継続的な採用活動、適材適所による人材配置及び教育体制の充実を図って、社員の資質向上に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	32,011,376
受取手形及び売掛金	4,627,812	4,540,041
電子記録債権	325,449	455,776
商品及び製品	998,239	1,350,038
仕掛品	292,716	287,505
原材料及び貯蔵品	735,613	841,937
繰延税金資産	115,643	357,060
その他	381,081	134,676
貸倒引当金	△5,376	△1,364
流動資産合計	29,305,967	39,977,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,147,881	※1 4,324,343
減価償却累計額	△3,267,082	△3,521,371
建物及び構築物(純額)	880,799	802,971
機械装置及び運搬具	2,838,717	3,033,551
減価償却累計額	△2,348,234	△2,558,606
機械装置及び運搬具(純額)	490,483	474,945
土地	※1 1,106,654	※1 1,106,654
建設仮勘定	17,180	—
その他	659,314	602,269
減価償却累計額	△609,556	△524,609
その他(純額)	49,757	77,659
有形固定資産合計	2,544,875	2,462,230
無形固定資産		
土地使用権	291,493	316,579
その他	67,370	84,648
無形固定資産合計	358,864	401,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,624,587
長期前払費用	920	440
繰延税金資産	615,930	599,910
その他	124,766	79,055
貸倒引当金	△49,222	△10,139
投資その他の資産合計	2,137,913	2,293,853
固定資産合計	5,041,653	5,157,310
資産合計	34,347,620	45,134,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	5,113,602
電子記録債務	—	4,030,347
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払費用	870,429	826,683
未払法人税等	85,981	2,666,263
未払消費税等	17,397	591,364
賞与引当金	71,253	69,527
製品保証引当金	96,840	141,593
その他	340,730	355,100
流動負債合計	8,330,236	14,044,482
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,309
退職給付引当金	2,456,393	—
役員退職慰労引当金	268,840	244,382
退職給付に係る負債	—	2,607,640
その他	381,137	386,287
固定負債合計	3,111,865	3,243,620
負債合計	11,442,102	17,288,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	25,341,281
自己株式	△1,616,279	△1,617,158
株主資本合計	20,632,871	25,068,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	562,731
為替換算調整勘定	394,892	585,446
その他の包括利益累計額合計	845,807	1,148,177
少数株主持分	1,426,839	1,629,245
純資産合計	22,905,518	27,846,255
負債純資産合計	34,347,620	45,134,358

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	31,734,509	43,462,504
売上原価	※1 25,886,716	※1 33,652,604
売上総利益	5,847,792	9,809,899
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,083,826	※1, ※2 2,367,432
営業利益	3,763,966	7,442,467
営業外収益		
受取利息	37,931	61,617
受取配当金	21,390	24,356
保険配当金	8,051	7,087
保険解約返戻金	—	3,763
仕入割引	5,019	9,004
補助金収入	2,946	2,711
受取地代家賃	2,831	3,136
為替差益	13,213	26,786
その他	3,536	18,607
営業外収益合計	94,919	157,071
営業外費用		
支払利息	6,962	7,011
売上割引	1,725	1,379
その他	5,615	—
営業外費用合計	14,303	8,391
経常利益	3,844,582	7,591,146
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,223	—
投資有価証券売却益	—	2,511
特別利益合計	1,223	2,511
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 519
固定資産除却損	※4 4,575	※4 3,221
減損損失	※5 863	※5 359
特別損失合計	5,442	4,101
税金等調整前当期純利益	3,840,363	7,589,557
法人税、住民税及び事業税	1,142,342	3,173,597
法人税等調整額	306,287	△284,973
法人税等合計	1,448,630	2,888,624
少数株主損益調整前当期純利益	2,391,732	4,700,933
少数株主利益	31,106	47,743
当期純利益	2,360,626	4,653,189

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,391,732	4,700,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,753	111,816
為替換算調整勘定	626,270	365,676
その他の包括利益合計	※ 837,023	※ 477,493
包括利益	3,228,756	5,178,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,728	4,955,560
少数株主に係る包括利益	331,027	222,865

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	18,760,168	△1,616,041	18,488,836
当期変動額					
剰余金の配当			△216,353		△216,353
当期純利益			2,360,626		2,360,626
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,144,272	△237	2,144,035
当期末残高	822,650	522,058	20,904,441	△1,616,279	20,632,871

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,161	68,542	308,704	1,171,585	19,969,126
当期変動額					
剰余金の配当					△216,353
当期純利益					2,360,626
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,753	326,349	537,102	255,254	792,356
当期変動額合計	210,753	326,349	537,102	255,254	2,936,391
当期末残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	20,904,441	△1,616,279	20,632,871
当期変動額					
剰余金の配当			△216,349		△216,349
当期純利益			4,653,189		4,653,189
自己株式の取得				△879	△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,436,840	△879	4,435,960
当期末残高	822,650	522,058	25,341,281	△1,617,158	25,068,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518
当期変動額					
剰余金の配当					△216,349
当期純利益					4,653,189
自己株式の取得					△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,816	190,554	302,370	202,405	504,776
当期変動額合計	111,816	190,554	302,370	202,405	4,940,736
当期末残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,840,363	7,589,557
減価償却費	298,020	293,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,289	△49,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,637	△1,726
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△290,735	43,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,230	△2,456,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,965	△24,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,607,640
受取利息及び受取配当金	△59,321	△85,974
支払利息	6,962	7,011
固定資産売却損益(△は益)	△1,220	519
固定資産除却損	4,575	3,221
減損損失	863	359
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,511
売上債権の増減額(△は増加)	855,927	165,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	325,464	△385,737
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,641	△17,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,637,693	2,431,587
その他の負債の増減額(△は減少)	△488,172	△33,672
その他	△272,051	651,757
小計	1,518,149	10,737,715
利息及び配当金の受取額	60,923	82,467
利息の支払額	△6,913	△6,933
法人税等の支払額	△3,420,845	△626,002
法人税等の還付額	—	268,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,685	10,456,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,093	△124,332
有形固定資産の売却による収入	1,592	675
固定資産の除却による支出	—	△1,092
無形固定資産の取得による支出	△39,992	△52,531
定期預金の増減額(△は増加)	△2,129,821	△1,963,864
投資有価証券の取得による支出	△10,912	△10,879
投資有価証券の売却による収入	—	8,066
貸付金の回収による収入	6,904	—
保険掛金解約による収入	—	4,197
差入保証金増減額(△は減少)	△514	2,667
保険積立金の積立による支出	△134	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359,972	△2,137,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△237	△879
配当金の支払額	△215,686	△215,733
少数株主への配当金の支払額	△75,773	△20,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,697	△237,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,876	13,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,468,478	8,095,166
現金及び現金同等物の期首残高	15,941,923	11,473,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,473,444	※ 19,568,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

③製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息に関する会計処理

連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

②消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。）

これにより、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生年度において一括処理しているため、当該変更による純資産への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,037千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	76,132千円	61,446千円
土地	570,869	570,869
計	647,002	632,316

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

（連結損益計算書関係）

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	238,752千円	225,840千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	225,523千円	275,793千円
製品保証引当金繰入額	4,160	138,164
給料手当	790,345	807,448
賞与引当金繰入額	14,823	15,997
退職給付費用	44,638	61,722
役員退職慰労引当金繰入額	4,600	600
貸倒引当金繰入額	827	2,246

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,223千円	－千円
計	1,223	－

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	519千円
計	3	519

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,319千円	705千円
機械装置及び運搬具	936	862
有形固定資産の「その他」	1,319	1,653
計	4,575	3,221

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	863

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（863千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	359

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	317,437千円	176,255千円
組替調整額	—	△2,511
税効果調整前	317,437	173,743
税効果額	△106,683	△61,926
その他有価証券評価差額金	210,753	111,816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	626,270	365,676
その他の包括利益合計	837,023	477,493

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,219	122	—	1,742,341
合計	1,742,219	122	—	1,742,341

（注）普通株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取による増加122株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	利益剰余金	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,341	300	—	1,742,641
合計	1,742,341	300	—	1,742,641

（注）普通株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	利益剰余金	50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	21,834,788千円	32,011,376千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,361,344	△12,442,766
現金及び現金同等物	11,473,444	19,568,610

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日でありませ

ず。短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約8ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,834,788	21,834,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,627,812		
(3) 電子記録債権	325,449		
貸倒引当金(*1)	△5,376		
	4,947,885	4,947,885	—
(4) 投資有価証券	1,239,905	1,239,905	—
資産計	28,022,579	28,022,579	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,597,603	6,597,603	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払法人税等	85,981	85,981	—
負債計	6,933,584	6,933,584	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,011,376	32,011,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,540,041		
(3) 電子記録債権	455,776		
貸倒引当金(*1)	△1,364		
	4,994,453	4,994,453	—
(4) 投資有価証券	1,418,974	1,418,974	—
資産計	38,424,803	38,424,803	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,602	5,113,602	—
(2) 電子記録債務	4,030,347	4,030,347	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	2,666,263	2,666,263	—
負債計	12,060,213	12,060,213	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	194,163	194,163
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,834,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,627,812	—	—	—
電子記録債権	325,449	—	—	—
合計	26,788,050	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,011,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,540,041	—	—	—
電子記録債権	455,776	—	—	—
合計	37,007,194	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,198,211	520,752	677,459
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,198,211	520,752	677,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,694	44,234	△2,540
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,694	44,234	△2,540
合計		1,239,905	564,986	674,918

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,624,587	775,925	848,662
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,624,587	775,925	848,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,624,587	775,925	848,662

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	8,066	2,511	—
合計	8,066	2,511	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,456,393千円
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,456,393
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,456,393
(7) 退職給付引当金(6)	△2,456,393

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	118,686千円
(2) 利息費用	35,021
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,399
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	182,107

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.2%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数
その発生年度に一括費用処理をしています。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した会社を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,453,453千円
勤務費用	115,390
利息費用	29,441
数理計算上の差異の発生額	150,170
退職給付の支払額	△148,099
退職給付債務の期末残高	2,600,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	2,600,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356
退職給付に係る負債	2,600,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115,390千円
利息費用	29,441
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	150,170
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	295,002

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,940千円
退職給付費用	4,344
退職給付の支払額	—
退職給付に係る負債の期末残高	7,284

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	7,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284
退職給付に係る負債	7,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,284千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	753千円	180,283千円
製品保証引当金否認	35,165	49,118
その他	82,569	133,308
繰延税金資産（流動）合計	118,488	362,710
繰延税金負債（流動）		
在外連結子会社未分配利益	△2,723	△5,649
その他	△227	—
繰延税金負債（流動）合計	△2,950	△5,649
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金否認	879,927	—
役員退職慰労引当金否認	95,814	87,097
退職給付に係る負債否認	—	929,363
有価証券評価損否認	20,175	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
固定資産評価損否認	61,516	61,644
その他	11,177	5,427
繰延税金資産（固定）小計	1,082,847	1,117,944
評価性引当額	△162,784	△154,196
繰延税金資産（固定）合計	920,062	963,747
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	△80,127	△77,643
その他有価証券評価差額金	△224,003	△285,930
子会社取得時土地評価差額	△5,573	△5,573
繰延税金負債（固定）合計	△309,704	△369,147
繰延税金資産の純額	725,895	951,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,037千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,970,640	3,230,720	13,533,147	31,734,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,087,191	457,684	2,544,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	14,397,807	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	23,875,772	4,250,861	15,335,871	43,462,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,039,020	423,209	2,462,230

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブーン・イレブン・ジャパン	24,473,786	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,978円33銭	1株当たり純資産額	3,635円52銭
1株当たり当期純利益金額	327円33銭	1株当たり当期純利益金額	645円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	2,360,626	4,653,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,360,626	4,653,189
期中平均株式数(株)	7,211,733	7,211,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,033,779	29,074,951
受取手形	439,198	※2 358,378
電子記録債権	313,104	441,612
売掛金	※2 2,479,060	※2 2,654,046
商品及び製品	598,522	848,823
仕掛品	274,945	255,904
原材料及び貯蔵品	546,954	652,427
前渡金	5,428	—
前払費用	26,814	32,038
未収入金	※2 306,544	※2 80,127
繰延税金資産	91,161	328,196
その他	7,082	6,891
貸倒引当金	△5,170	△345
流動資産合計	25,117,425	34,733,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 561,619	※1 518,273
構築物	16,969	24,447
機械及び装置	276,546	239,191
車両運搬具	6,709	7,760
工具、器具及び備品	28,927	55,115
土地	※1 891,154	※1 891,154
建設仮勘定	4,035	—
有形固定資産合計	1,785,962	1,735,942
無形固定資産		
ソフトウェア	60,644	77,965
その他	5,207	4,847
無形固定資産合計	65,852	82,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,624,587
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
長期前払費用	920	440
繰延税金資産	607,506	595,742
差入保証金	46,415	44,345
破産更生債権等	—	367
貸倒引当金	—	△349
投資その他の資産合計	3,489,136	3,653,908
固定資産合計	5,340,951	5,472,664
資産合計	30,458,376	40,205,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,455	828,030
電子記録債務	—	※2 4,139,524
買掛金	※2 5,770,315	※2 3,201,631
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払金	77,036	51,218
未払費用	※2 743,846	696,703
未払法人税等	73,727	2,559,016
未払消費税等	8,693	559,854
前受金	47,903	12,283
預り金	※2 119,150	※2 135,882
賞与引当金	63,000	61,664
製品保証引当金	89,696	135,074
その他	5,994	14,404
流動負債合計	7,387,821	12,645,288
固定負債		
退職給付引当金	2,453,453	2,600,356
役員退職慰労引当金	268,840	244,382
長期預り保証金	380,747	385,897
固定負債合計	3,103,041	3,230,635
負債合計	10,490,863	15,875,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	143,895	140,211
別途積立金	16,364,000	18,664,000
繰越利益剰余金	3,074,609	5,029,639
利益剰余金合計	19,788,168	24,039,513
自己株式	△1,616,279	△1,617,158
株主資本合計	19,516,597	23,767,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,915	562,731
評価・換算差額等合計	450,915	562,731
純資産合計	19,967,512	24,329,794
負債純資産合計	30,458,376	40,205,719

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 28,856,477	※1 40,147,739
売上原価	※1 23,677,412	※1 31,180,733
売上総利益	5,179,064	8,967,005
販売費及び一般管理費	※2 1,615,529	※2 1,818,974
営業利益	3,563,534	7,148,031
営業外収益		
受取利息	9,807	11,577
受取配当金	※1 103,735	※1 46,514
仕入割引	5,019	9,004
保険配当金	7,437	6,363
受取地代家賃	※1 3,835	※1 4,155
為替差益	4,374	—
雑収入	※1 6,799	※1 16,094
営業外収益合計	141,010	93,708
営業外費用		
支払利息	6,962	7,011
売上割引	1,725	1,379
為替差損	—	1,034
営業外費用合計	8,687	9,426
経常利益	3,695,857	7,232,314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,511
特別利益合計	—	2,511
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,184	※3 1,066
減損損失	863	359
特別損失合計	4,048	1,426
税引前当期純利益	3,691,809	7,233,399
法人税、住民税及び事業税	1,111,428	3,052,902
法人税等調整額	272,374	△287,197
法人税等合計	1,383,803	2,765,704
当期純利益	2,308,006	4,467,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	147,899	13,364,000	3,978,953	17,696,515
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△4,004		4,004	—
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	—
剰余金の配当							△216,353	△216,353
当期純利益							2,308,006	2,308,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,004	3,000,000	△904,343	2,091,652
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,616,041	17,425,182	240,161	240,161	17,665,344
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△216,353			△216,353
当期純利益		2,308,006			2,308,006
自己株式の取得	△237	△237			△237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,753	210,753	210,753
当期変動額合計	△237	2,091,414	210,753	210,753	2,302,168
当期末残高	△1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,823		3,823	－
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	－
実効税率変更に伴う積立金の増加					139		△139	－
剰余金の配当							△216,349	△216,349
当期純利益							4,467,695	4,467,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,684	2,300,000	1,955,029	4,251,345
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
実効税率変更に伴う積立金の増加		－			－
剰余金の配当		△216,349			△216,349
当期純利益		4,467,695			4,467,695
自己株式の取得	△879	△879			△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,816	111,816	111,816
当期変動額合計	△879	4,250,465	111,816	111,816	4,362,282
当期末残高	△1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

（２）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

（３）製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,066千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	76,132千円	61,466千円
土地	570,869	570,869
合計	647,002	632,316

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	9,971千円	65,181千円
短期金銭債務	380,124	265,146

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,080千円	118,129千円
仕入高	117,618	226,589
外注工事その他	1,699,443	1,826,585
営業取引以外の取引高	88,110	30,181

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	216,816千円	266,388千円
製品保証引当金繰入額	1,993	133,935
給料手当	609,552	622,923
賞与引当金繰入額	13,510	15,163
退職給付費用	44,638	61,722
役員退職慰労引当金繰入額	27,300	25,200
貸倒引当金繰入額	△1,391	△4,475
おおよその割合		
販売費	16%	26%
一般管理費	84%	74%

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	2,066千円	705千円
構築物	135	0
機械及び装置	689	31
車両運搬具	0	62
工具、器具及び備品	291	266
合計	3,184	1,066

（有価証券関係）

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	34,093千円	48,140千円
退職給付引当金否認	878,867	926,766
役員退職慰労引当金否認	95,814	87,097
有価証券評価損否認	20,175	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
未払事業税否認	—	173,134
固定資産評価損否認	61,344	61,472
その他	60,881	110,514
繰延税金資産小計	1,165,412	1,441,537
評価性引当額	△162,613	△154,024
繰延税金資産合計	1,002,799	1,287,513
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△80,127	△77,643
その他有価証券評価差額金	△224,003	△285,930
繰延税金負債合計	△304,131	△363,574
繰延税金資産の純額	698,667	923,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,066千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(異動予定日 平成27年3月30日)

① 新任取締役候補

取締役 柴田 俊和

渡辺 克徳

大河 通夫(社外取締役、非常勤)

(現 社外監査役、非常勤)

② 新任監査役候補

監査役 森 秀文(社外監査役、非常勤)

(現 税理士)

③ 退任予定監査役

監査役 大河 通夫

(2) その他

該当事項はありません。